

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 眞一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	345,939	678,974	3,566,862	1,764,970	1,905,784
経常利益又は経常損失() (千円)	273,831	105,850	227,641	531,521	453,646
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	276,140	108,970	222,861	611,121	7,298,777
中間包括利益又は包括利益 (千円)	166,477	80,893	81,437	425,382	7,339,256
純資産額 (千円)	5,180,017	5,358,029	1,981,770	5,438,922	1,900,333
総資産額 (千円)	7,447,138	5,345,054	5,011,236	5,031,375	6,089,217
1株当たり純資産額 (円)	135.57	140.23	51.86	142.35	49.73
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	7.22	2.85	5.83	15.99	191.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	100.2	39.5	108.1	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,618	58,422	418,043	1,002,579	8,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,883	44,396	16,633	9,599	49,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528,677	683,034	8,824	1,027,203	1,000,127
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,955,610	938,670	943,166	1,580,202	544,679
従業員数 (人)	235	262	294	230	288

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	224,139	457,879	604,733	417,067	1,681,874
経常損失 () (千円)	259,569	175,760	158,532	468,687	350,026
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	261,723	200,364	159,349	472,978	7,666,097
資本金 (千円)	13,976,804	13,976,804	50,000	13,976,804	13,976,804
発行済株式総数 (千株)	38,206	38,206	38,206	38,206	38,206
純資産額 (千円)	6,779,754	7,191,373	515,738	6,991,009	675,088
総資産額 (千円)	3,594,429	2,356,444	1,629,264	2,922,139	2,072,396
1株当たり純資産額 (円)	177.44	188.22	13.49	182.97	17.66
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失金額 () (円)	6.85	5.24	4.17	12.37	200.65
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	305.2	31.7	239.2	32.6
従業員数 (人)	62	58	56	60	59

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は
ありません。

3【関係会社の状況】

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会及び、平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、株式会社Python Capital Advisorsを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、当社は株式会社Python Capital Advisorsの完全子会社となりました。

以下に異動した関係会社について記載しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社Python Capital Advisors	東京都港区	9,500	不動産業、不動産及びM&Aに関する仲介及びアドバイザー業務	100	役員の兼任3名 資金援助なし。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	20
不動産事業	16
海外事業	248
全社(共通)	10
合計	294

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	56
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が続くなかで、個人消費や生産に弱い動きがあり、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にあった一方で、建築資材の動向や建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要であり、損益面において依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、平成26年3月末に民事再生手続の終結を迎えたのを機に、経営管理体制を一新し、同年6月末に開催された株主総会において企業規模に合わせ資本金を減少し、また依然として厳しい状況の続く建設・不動産業界において、持続的な成長を可能とするために株式交換により、株式会社Python Capital Advisorsを完全親会社、当社を完全子会社とすることといたしました。

当社グループにおきましては、法令遵守体制を徹底し、民事再生終結後の健全で安定的な経営基盤を構築すべく、採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費削減に取り組み、不動産及び不動産アドバイザーを業とする親会社との連携により国内建設事業を中心とした受注拡大と受注利益の確保を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は35億66百万円（前年同期比425.3%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期は、営業損失1億36百万円）、経常利益は2億27百万円（前年同期は、経常損失1億5百万円）、中間純利益金額は、2億22百万円（前年同期は、中間純損失1億8百万円）となりました。

次にセグメントの業績をご報告申し上げます。

（建設事業）

建設事業の売上高は4億89百万円（前年同期比47.6%増）を計上し、営業損失は1億39百万円（前年同期は、営業損失1億56百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1億16百万円（前年同期比8.9%減）を計上し、営業利益は20百万円（前年同期は、営業利益0百万円）となりました。

（海外事業）

海外事業の売上高は、29億60百万円（前年同期は、2億19百万円）を計上し、営業利益は3億95百万円（前年同期は、営業利益39百万円）となりました。

今後につきましては、金融機関各位、取引先各位をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、自助努力を前提とした自立のために、信頼回復と事業再建に向けて全力を尽くす所存であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は4億18百万円（前年同期は、58百万円の獲得）となりました。これは、棚卸資産の増減額を、11億25百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16百万円（前年同期は、44百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、54百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8百万円（前年同期は、6億83百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済が、8百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

セグメント別		前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高							
建設事業	中高層住宅	331,904	48.9	464,323	13.0	531,046	27.9
	官公庁関連	-	-	-	-	879,929	46.2
	商業ビル・その他	-	-	25,480	0.7	14,000	0.7
	小計	331,904	48.9	489,803	13.7	1,424,975	74.8
不動産事業	中高層住宅	-	-	-	-	260,637	13.7
	商業ビル・その他	127,799	18.9	116,487	3.2	-	-
	小計	127,799	18.9	116,487	3.2	260,637	13.7
海外事業	中高層住宅	219,270	32.2	2,960,570	83.1	220,171	11.5
	小計	219,270	32.2	2,960,570	83.1	220,171	11.5
	合計	678,974	100.0	3,566,862	100.0	1,905,784	100.0
受注高							
建設事業	中高層住宅	369,682	78.0	68,861	17.6	634,481	83.1
	官公庁関連	67,090	14.1	80,576	20.7	85,072	11.1
	商業ビル・その他	37,360	7.9	240,120	61.7	44,360	5.8
	合計	474,132	100.0	389,558	100.0	763,914	100.0
受注残高							
建設事業	中高層住宅	365,256	27.2	34,710	7.9	430,172	80.2
	官公庁関連	861,947	64.3	80,576	18.5	-	-
	商業ビル・その他	112,860	8.5	320,500	73.6	105,860	19.8
	合計	1,340,063	100.0	435,786	100.0	536,032	100.0

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
前上半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	建築工事	1,197,835	474,132	1,671,968	331,904	1,340,063	11.2	151,342	328,866
当上半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建築工事	536,032	389,558	925,590	489,803	435,786	17.3	75,762	435,786
前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	1,197,835	763,914	1,961,749	1,424,975	536,032	35.1	188,450	1,401,729

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連 (千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	建築工事	-	331,904	331,904
当上半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建築工事	-	489,803	489,803

- (注) 1. 前上半期の完成工事のうち請負工事3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。
株式会社カワベハウジング (仮称) 目黒区駒場1丁目計画
ルピナス湘南長後管理組合 ルピナス湘南長後大規模修繕工事
ルピナス上星川管理組合 ルピナス上星川大規模修繕工事
2. 当上半期の完成工事のうち請負工事1億円以上の主なものは、次のとおりであります。
株式会社セントラル楽器 (仮称) ジョイプラザセントラル 新築工事
ルピナス三ツ沢公園管理組合 ルピナス三ツ沢公園大規模修繕工事

(八)手持工事高(平成26年9月30日現在)

区分	官公庁関連(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	80,576	355,210	435,786

(注) 手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社新日本住宅

田澤神田ビル新築工事

横浜市

北部第二水再生センター管理棟等改築工事

(2)不動産事業

不動産事業売上実績

期別	区分	面積(㎡)	主な物件(所在地)	売上高(千円)
前上半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	中高層住宅	-	管理物件収入	125,974
	商業ビル・その他	-		-
-	計	-		125,974
当上半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	中高層住宅	-	管理物件収入	116,487
	商業ビル・その他	-		
-	計	-		116,487
前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	中高層住宅	-	管理物件収入	256,899
	商業ビル・その他	-		
-	計	-		256,899

主要相手先別売上状況

不動産事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

前上半期

主要な相手先がないため、記載を省略しております。

当上半期

主要な相手先がないため、記載を省略しております。

前期

主要な相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 売上高について

当社は売上高が上半期と下半期とでは大きく相違するのが通常の形態であり、最近3年間についても次のように変動しております。

期別	売上高		
	1年通期(A)(千円)	上半期(B)(千円)	(B)/(A)%
第41期	33,718,145	24,482,776	73
第42期	417,067	224,139	53
第43期	1,681,874	457,879	27
第44期	-	604,733	-

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、株式会社Python Capital Advisorsを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。それにより、市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、短期的な業績変動に左右されることなく、持続的な成長が見込めること、当面の資金繰りのための現金及び預金を確保していることから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会及び、平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、株式会社Python Capital Advisors（以下「Python」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

(1)株式交換を行う理由

当社は、昭和47年3月に設立され、平成7年に東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、建設事業、不動産事業及びこれらに関連するサービス等の事業を展開してまいりましたが、平成20年7月、東京地方裁判所より民事再生手続開始決定を受け、株式の上場を廃止いたしました。その後、当社は、裁判所及び管財人の指導の下、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針として事業再生に努め、平成26年3月28日、同裁判所より民事再生手続の終結決定を受けるに至りましたが、なおその再建の途上にあります。Pythonは、平成22年10月に設立され、不動産業、不動産及びM&Aに関する仲介及びアドバイザー業務等を営んでおります。当社及びPythonは、依然として厳しい状況の続く建設・不動産業界において、市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、短期的な業績変動に左右されることなく、当社の持続的な成長を可能とするためには、本株式交換を行い、当社がPythonの完全子会社となることが最善の策であると判断いたしました。当社及びPythonは、本株式交換が当社の再建を確実なものとし、当社グループ全体の企業価値の向上をもたらすものと確信しております。

(2)本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

当社を株式交換完全子会社、Pythonを株式交換完全親会社とする株式交換となります。

株式交換に係る割当ての内容

平成26年8月11日を株式交換の効力発生日として、当社の株主（但し、Pythonを除く。以下「本割当対象株主」といいます。）に対し、本割当対象株主が所有する当社の普通株式に代わり、本割当対象株主が所有する普通株式1株につき、金10円を割当交付します。

(3)株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の対価の金額を定めるにあたって、当社は、当社及びPythonから独立した第三者算定機関である監査法人フィールズ（以下「フィールズ」といいます。）に当社の株式価値の算定を依頼しました。フィールズは、時価純資産法（修正簿価純資産法）を採用し、当社の普通株式1株あたりの株式価値を7円から11円と算定しております。当社の1株当たり純資産額（連結）は142.35円（平成25年3月末現在）ですが、当社及びPythonは、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従い作成された両社の計算書類等を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、上記の株式価値算定結果も踏まえた上で、本割当対象株主の皆様の株主の利益を保護する観点から慎重に協議を重ね、最終的に上記の金額が本件株式交換の対価として相当であると判断し、割当ての条件を決定いたしました。

(4)本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成25年9月30日現在)

商号	株式会社Python Capital Advisors
本店の所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役 洪辰圭
資本金の額(千円)	9,500
純資産の額(千円)	129,915
総資産の額(千円)	1,252,719
事業の内容	不動産業、不動産及びM&Aに関する仲介及びアドバイザー業務

2. 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会及び、平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(1) 資本金、資本準備金の額減少の目的

当社の資本金及び資本準備金は、会社の現状の規模から判断して過大であり、純資産額が資本金額を満たさない資本欠損の状態にあります。これを解消し資本金を5,000万円、資本準備金を0円とすることにより、今期以降の外形標準課税負担軽減など中小企業としてのメリットを享受することを目的に、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金の額を減少するものであります。また、本件により生じるその他資本剰余金につきましては、全額を繰越利益剰余金に振り替え、当該資本欠損の解消に充当いたします。

(2) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額13,976,804,342円を13,926,804,342円減少し、50,000,000円とします。資本準備金の11,922,428,918円を11,922,428,918円減少し0円とします。

(3) 資本金及び資本準備金の額減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数は変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少します。資本金及び資本準備金の減少額である25,849,233,260円は、全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 資本金及び資本準備金の額減少の効力発生日

平成26年8月11日

3. 剰余金処分

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会及び、平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、利益剰余金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(1) 剰余金処分の目的

会社法第452条第1項の規定に基づき、「2. 資本金及び資本準備金の減少」の効力発生によって生じるその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、平成26年3月末時点の繰越欠損金を減少させます。

(2) 剰余金処分の内容

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 25,224,145,135円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 25,224,145,135円

剰余金処分の効力発生日

平成26年8月11日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成26年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当該中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては第5「経理の状況」重要な会計方針に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は35億66百万円（前年同期比425.3%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期は、営業損失1億36百万円）、経常利益は2億27百万円（前年同期は、経常損失1億5百万円）、中間純利益金額は、2億22百万円（前年同期は、中間純損失1億8百万円）となりました。

(3) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は4億18百万円（前年同期は、58百万円の獲得）となりました。これは、棚卸資産の増減額を、11億25百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16百万円（前年同期は、44百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、54百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8百万円（前年同期は、6億83百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済が、8百万円あったためであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,206,912	38,206,912	非上場	単元株式数 100株
計	38,206,912	38,206,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月11日 (注)	-	38,206,912	13,926,804	50,000	11,922,428	-

(注)平成26年6月5日開催の取締役会及び、平成26年6月27日開催の第42回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Python Capital Advisors	東京都港区愛宕2 - 5 - 1 愛宕グリーンヒルズM O R I タワー3 4 F	38,206	100.00
計		38,206	100.00

(注) 前連結会計年度末において主要株主であったTotal Win International Ltd.は当中間連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式38,180,300	381,803	-
単元未満株式	普通株式 26,612	-	-
発行済株式総数	38,206,912	-	-
総株主の議決権	-	381,803	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	吉田 哲也	昭和40年5月5日	昭和63年4月 株式会社オリエントコーポレーション入社 平成3年5月 株式会社高雄ビル入社 平成21年5月 オクジフ・キャピタル・マネジメント入社 平成23年6月 公益社団法人ふる里公苑入社 平成26年9月 当社取締役就任(現任)	(注)	-

- (注) 1. 平成26年9月26日開催の臨時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 取締役 吉田 哲也は、社外取締役であります。

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	-	安部 眞一	平成26年9月26日
取締役副社長	土木・建築本部長	代表取締役社長	土木・建築本部長	原 常昭	平成26年9月26日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	虎ノ門有限責任監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	リンクス有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,679	943,166
完成工事未収入金	22,211	177,687
不動産事業未収入金	775	775
未成工事支出金	176,121	70,805
不動産事業支出金	4,027,917	2,480,824
原材料及び貯蔵品	41,593	69,706
前払費用	25,411	1,638
短期貸付金	31,645	-
未収入金	18,308	180,279
その他	89,396	4,885
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	4,977,284	3,928,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,174,300	2 838,437
機械装置及び運搬具	548,892	546,245
工具器具・備品	63,940	66,460
土地	2 259,535	2 259,535
減価償却累計額	1,045,457	962,839
有形固定資産合計	1,001,211	747,839
無形固定資産		
その他	3,016	3,022
無形固定資産合計	3,016	3,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社出資金	50,590	266,093
破産更生債権等	52,592	19,212
その他	86,528	94,703
貸倒引当金	83,007	49,627
投資その他の資産合計	107,704	331,381
固定資産合計	1,111,933	1,082,242
資産合計	6,089,217	5,011,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	65,430	87,861
短期借入金	30,824	22,000
未払金	1 291,282	1 16,723
未払費用	2 519,504	2 516,577
未払法人税等	97,243	96,433
未成工事受入金	78,614	74,950
不動産事業受入金	3,018,396	2,153,392
預り金	32,102	32,176
完成工事補償引当金	50,722	23,726
その他	4,391	5,253
流動負債合計	4,188,514	3,029,096
固定負債		
長期預り敷金保証金	370	370
固定負債合計	370	370
負債合計	4,188,884	3,029,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	50,000
資本剰余金	11,922,428	625,088
利益剰余金	22,783,786	2,663,220
株主資本合計	3,115,446	3,338,308
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,215,112	1,356,537
その他の包括利益累計額合計	1,215,112	1,356,537
純資産合計	1,900,333	1,981,770
負債純資産合計	6,089,217	5,011,236

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	331,904	489,803
不動産事業売上高	347,069	3,077,058
売上高合計	678,974	3,566,862
売上原価		
完成工事原価	318,723	463,095
不動産事業売上原価	180,704	2,538,297
売上原価合計	499,427	3,001,393
売上総利益		
完成工事総利益	13,180	26,708
不動産事業総利益	166,365	538,760
売上総利益合計	179,546	565,468
販売費及び一般管理費	1 315,691	1 324,844
営業利益又は営業損失()	136,145	240,623
営業外収益		
受取利息	120	16,492
受取配当金	9,895	-
為替差益	43,415	-
その他	3,438	3,342
営業外収益合計	56,869	19,834
営業外費用		
その他	26,575	32,816
営業外費用合計	26,575	32,816
経常利益又は経常損失()	105,850	227,641
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	105,850	227,641
法人税、住民税及び事業税	3,119	4,779
法人税等合計	3,119	4,779
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	108,970	222,861
中間純利益又は中間純損失()	108,970	222,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	108,970	222,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	189,863	141,424
その他の包括利益合計	189,863	141,424
中間包括利益	80,893	81,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,893	81,437
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	13,976,804	11,922,428	30,082,563	4,183,330
当中間期変動額				
減資				-
欠損填補				-
中間純利益			108,970	108,970
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	108,970	108,970
当中間期末残高	13,976,804	11,922,428	30,191,533	4,292,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,255,592	1,255,592	5,438,922
当中間期変動額			
減資		-	-
欠損填補		-	-
中間純利益		-	108,970
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	189,863	189,863	189,863
当中間期変動額合計	189,863	189,863	80,893
当中間期末残高	1,065,728	1,065,728	5,358,029

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	13,976,804	11,922,428	22,783,786	3,115,446
当中間期変動額				
減資	13,926,804	13,926,804		-
欠損填補		25,224,145	25,224,145	-
中間純利益			222,861	222,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	13,926,804	11,297,340	25,447,006	222,861
当中間期末残高	50,000	625,088	2,663,220	3,338,308

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,112	1,215,112	1,900,333
当中間期変動額			
減資		-	-
欠損填補		-	-
中間純利益		-	222,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	141,424	141,424	141,424
当中間期変動額合計	141,424	141,424	81,436
当中間期末残高	1,356,537	1,356,537	1,981,770

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	105,850	227,641
減価償却費	37,847	28,901
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,985	26,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	33,380
受取利息及び受取配当金	10,016	16,492
売上債権の増減額(は増加)	43,982	155,476
たな卸資産の増減額(は増加)	808,643	1,125,306
仕入債務の増減額(は減少)	109,421	22,431
受入金の増減額(は減少)	1,062,959	498,281
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	8,056	-
その他	52,067	266,514
小計	53,640	407,140
利息及び配当金の受取額	10,016	16,492
利息の支払額	10	-
法人税等の支払額	5,224	5,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,422	418,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,927	54,177
無形固定資産の取得による支出	316	308
貸付けによる支出	34,153	-
貸付金の回収による収入	-	31,645
その他の支出	-	6,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,396	16,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	868	8,824
長期借入金の返済による支出	64,583	-
社債の償還による支出	617,583	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,034	8,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,477	5,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,531	398,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,202	544,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	938,670	943,166

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

駿河不動産㈱

Suruga Mongol XXK

2. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

S.G.Living LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Suruga Mongol XXKの事業年度の末日は、12月末になります。この為、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月決算日現在の財務諸表を使用しております。また、駿河不動産株式会社の事業年度の末日は、10月末になります。この為中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

八.重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

二.重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用においても、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

へ.その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(修正再表示)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 消費税等の取扱い

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

2. 担保に供している資産(簿価)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	194千円	97千円
土地	1,980	1,980
計	2,175	2,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
未払費用	510,749千円	510,749千円
計	510,749	510,749

3. 偶発債務

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

連結親会社である、株式会社スルガコーポレーションは、平成26年1月7日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟を提起した者

商号：株式会社サンウッド

本店所在地：東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

代表者：代表取締役 佐々木 義実

訴訟の内容

連結子会社である駿河不動産株式会社が、平成17年12月20日に株式会社サンウッドに「サンウッド白金三光坂」の設計施工を依頼され、同日、不動産売買契約を締結しました。この物件は、株式会社スルガコーポレーションが設計施工を行い、平成19年1月に竣工し、同年2月8日、株式会社サンウッドに引き渡されました。同物件において、建築瑕疵が存在し、外壁タイルの剥離が発生し、補修等費用が発生しました。

株式会社スルガコーポレーションは、瑕疵の存在を否認し、株式会社サンウッドによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	122,736千円	137,608千円
支払手数料	48,228	21,627
減価償却費	37,568	28,651

2. 当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に通常の営業形態として著しい相違があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	938,670千円	943,166千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	938,670	943,166

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	544,679	544,679	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金 貸倒引当金	22,987 775		
	22,211	22,211	-
(3) 短期貸付金	31,645	31,645	-
(4) 未収入金	18,308	18,308	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	52,592 52,590		
	2	-	2
(6) その他 貸倒引当金	30,417 30,417		
	-	-	-
資産計	596,082	596,079	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	65,430	65,430	-
(2) 短期借入金	30,824	30,824	-
(3) 未払金	291,282	291,282	-
(4) 未払法人税等	97,243	97,243	-
(5) 預り金	32,102	32,102	-
負債計	516,884	516,884	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3)短期貸付金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)破産更生債権等、(6)その他

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)工事未払金及び不動産事業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
関係会社出資金	50,590
長期預り敷金保証金	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	943,166	943,166	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金 貸倒引当金	177,687 775	176,912	
	176,912	176,912	-
(3) 未収入金	180,279	180,279	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	19,212 19,210		
	2	-	2
(5) その他 貸倒引当金	30,417 30,417		
	-	-	-
資産計	1,300,360	1,300,358	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	87,861	87,861	-
(2) 未払金	16,723	16,723	-
(3) 預り金	32,176	32,176	-
(4) 未払法人税等	96,433	96,433	-
(5) 短期借入金	22,000	22,000	-
負債計	255,195	255,195	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)破産更生債権等、(5)その他

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)工事未払金及び不動産事業未払金、(2)未払金、(3)預り金、(4)未払法人税等、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
関係会社出資金	266,093
長期預り敷金保証金	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計年度(平成26年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。「不動産事業」は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	331,904	127,799	219,270	678,974	-	678,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	331,904	127,799	219,270	678,974	-	678,974
セグメント利益 又は損失()	156,769	233	39,585	116,950	19,194	136,145
セグメント資産	218,170	93,133	4,075,044	4,386,347	958,706	5,345,054
その他の項目						
減価償却費	1,378	784	31,443	33,606	4,241	37,847

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 19,194千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額958,706千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,241千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。「不動産事業」は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	489,803	116,487	2,960,570	3,566,862	-	3,566,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	489,803	116,487	2,960,570	3,566,862	-	3,566,862
セグメント利益 又は損失()	139,153	20,652	395,491	276,990	36,366	240,623
セグメント資産	328,918	90,078	3,928,198	4,347,197	664,039	5,011,236
その他の項目						
減価償却費	1,432	1,180	22,244	24,857	4,156	29,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 36,366千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額664,039千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,156千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	331,904	127,799	219,270	678,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
459,703	219,270	678,974

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
483,677	584,535	1,068,213

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カワベハウジング	128,954	建設事業

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	489,803	116,487	2,960,570	3,566,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
606,291	2,960,570	3,566,862

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
475,930	271,908	747,839

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セントラル楽器	158,967	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 （ ）	2.85円	5.83円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額又は中間純損失金額（ ） （千円）	108,970	222,861
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額（ ）（千円）	108,970	222,861
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,206	38,206

（注） 中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	49.73円	51.86円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,900,333	1,981,770
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
（うち少数株主持分）（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	1,900,333	1,981,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	38,206	38,206

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,379	258,417
完成工事未収入金	22,211	177,687
不動産事業未収入金	775	775
未成工事支出金	176,121	70,805
不動産事業支出金	-	10,386
原材料及び貯蔵品	10	10
前払費用	1,858	1,638
未収入金	233,503	33,503
立替金	144,921	83,685
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	1,077,006	636,135
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 202,207	1 197,953
土地	1 256,946	1 256,946
その他(純額)	73,072	67,182
有形固定資産合計	532,225	522,082
無形固定資産		
ソフトウェア	2,931	2,638
無形固定資産合計	2,931	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	404,118	404,118
破産更生債権等	39,352	6,452
その他	86,528	94,703
貸倒引当金	69,767	36,867
投資その他の資産合計	460,232	468,407
固定資産合計	995,389	993,128
資産合計	2,072,396	1,629,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	65,164	61,370
未払金	2 291,208	2 16,723
未払費用	1 519,504	1 516,577
未払法人税等	28,814	28,004
未成工事受入金	78,614	74,950
預り金	409,644	410,530
その他	4,086	5,100
流動負債合計	1,397,038	1,113,256
固定負債		
長期預り敷金保証金	270	270
固定負債合計	270	270
負債合計	1,397,308	1,113,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	50,000
資本剰余金		
資本準備金	11,922,428	-
その他資本剰余金	-	625,088
資本剰余金合計	11,922,428	625,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	42,224,145	17,159,349
利益剰余金合計	25,224,145	159,349
株主資本合計	675,088	515,738
純資産合計	675,088	515,738
負債純資産合計	2,072,396	1,629,264

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	2 331,904	2 489,803
不動産事業売上高	2 125,974	2 114,929
売上高合計	457,879	604,733
売上原価		
完成工事原価	318,723	463,095
不動産事業売上原価	61,290	54,245
売上原価合計	380,013	517,341
売上総利益		
完成工事総利益	13,180	26,708
不動産事業総利益	64,684	60,683
売上総利益合計	77,865	87,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	20,700
従業員給料手当	109,267	109,322
法定福利費	23,455	19,089
福利厚生費	882	671
修繕維持費	263	725
事務用品費	4,420	4,773
通信交通費	11,738	13,600
動力用水光熱費	2,070	2,182
調査研究費	300	300
広告宣伝費	1,381	555
交際費	761	621
減価償却費	14,013	12,593
租税公課	35,367	35,032
保険料	468	595
支払手数料	48,155	17,930
雑費	9,170	10,085
販売費及び一般管理費合計	261,715	248,779
営業損失()	183,850	161,387
営業外収益		
受取利息	89	37
その他	8,000	2,817
営業外収益合計	8,090	2,854
経常損失()	175,760	158,532
特別損失	1 22,481	-

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税引前中間純損失()	198,241	158,532
法人税、住民税及び事業税	2,123	817
法人税等合計	2,123	817
中間純損失()	200,364	159,349

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,976,804	11,922,428	-	11,922,428	17,000,000	49,890,242
当中間期変動額						
減資				-		
準備金から剰余金への振替				-		
欠損填補				-		
中間純損失（ ）				-		200,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	200,364
当中間期末残高	13,976,804	11,922,428	-	11,922,428	17,000,000	50,090,607

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	32,890,242	6,991,009	6,991,009
当中間期変動額			
減資		-	-
準備金から剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
中間純損失（ ）	200,364	200,364	200,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-
当中間期変動額合計	200,364	200,364	200,364
当中間期末残高	33,090,607	7,191,373	7,191,373

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,976,804	11,922,428	-	11,922,428	17,000,000	42,224,145	25,224,145
当中間期変動額							
減資	13,926,804		13,926,804	13,926,804			
準備金から剰余金への振替		11,922,428	11,922,428	-			
欠損填補			25,224,145	25,224,145		25,224,145	25,224,145
中間純損失（ ）				-		159,349	159,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	13,926,804	11,922,428	625,088	11,297,340	-	25,064,795	25,064,795
当中間期末残高	50,000	-	625,088	625,088	17,000,000	17,159,349	159,349

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	675,088	675,088
当中間期変動額		
減資	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
中間純損失（ ）	159,349	159,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-
当中間期変動額合計	159,349	159,349
当中間期末残高	515,738	515,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

不動産事業支出金

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

3 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

4 . 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。

5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(修正再表示)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	194千円	97千円
土地	1,980	1,980
計	2,175	2,078

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
未払費用	510,749千円	510,749千円
計	510,749	510,749

2. 消費税等の取扱い

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

3. 偶発債務

当中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は、平成26年1月7日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟を提起した者

商号：株式会社サンウッド

本店所在地：東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

代表者：代表取締役 佐々木 義実

訴訟の内容

連結子会社である駿河不動産株式会社が、平成17年12月20日に株式会社サンウッドに「サンウッド白金三光坂」の設計施工を依頼され、同日、不動産売買契約を締結しました。この物件は、当社が、設計施工を行い、平成19年1月に竣工し、同年2月8日、株式会社サンウッドに引き渡されました。同物件において、建築瑕疵が存在し、外壁タイルの剥離が発生し、補修等費用が発生しました。

当社は、瑕疵の存在を否認し、株式会社サンウッドによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(中間損益計算書関係)

1. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
子会社株式評価損	22,481千円	- 千円

2. 過去一年間の売上高

当社の売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に通常の営業の形態として著しい相違があります。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

完成工事高

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
前事業年度下半期	72,853千円	1,093,071千円
当中間期	331,904	489,803
計	404,758	1,582,875

不動産事業売上高

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
前事業年度下半期	120,074千円	130,924千円
当中間期	125,974	114,929
計	246,049	245,853

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	13,876千円	12,662千円
無形固定資産	415	293

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式404,118千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式404,118千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、関東財務局に提出した書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日提出

2．臨時報告書

平成26年6月13日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものではありません。

平成26年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、臨時報告書を提出するものではありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社スルガコーポレーション
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舩津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社スルガコーポレーション
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舩津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。